

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月23日

【事業年度】 第40期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社三光マーケティングフーズ

【英訳名】 SANKO MARKETING FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 林 隆 広

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

【電話番号】 03(5985)5711

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 富 士 森 理 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

【電話番号】 03(5985)5711

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 富 士 森 理 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	25,884,713	25,712,846	19,374,566	14,492,623	13,745,235
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,834,870	13,092	2,102,027	14,210	324,470
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	801,750	787,411	4,735,984	659,035	294,155
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,390,503	2,390,503	2,390,503	2,390,503	2,390,503
発行済株式総数 (株)	143,870	143,870	14,387,000	14,387,000	14,387,000
純資産額 (千円)	15,100,877	14,085,107	9,119,091	8,227,043	8,286,293
総資産額 (千円)	20,055,907	18,269,194	12,890,471	11,551,770	11,328,296
1株当たり純資産額 (円)	104,961.96	979.01	633.84	571.84	575.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,600 (800)	1,600 (800)	808 (800)	16 (8)	16 (8)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	5,572.74	54.73	329.18	45.81	20.45
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.3	77.1	70.7	71.2	73.1
自己資本利益率 (%)	5.40	5.40	40.82	7.60	3.56
株価収益率 (倍)	17.85				43.97
配当性向 (%)	28.71				78.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,273,773	701,438	813,120	26,724	617,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,020,073	1,362,205	2,729,287	406,743	27,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,177	454,757	307,581	235,742	229,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,796,901	1,681,376	3,289,961	3,487,686	4,085,197
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	406 (5,971)	389 (6,378)	300 (5,084)	300 (3,364)	316 (2,991)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期、第38期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第37期、第38期、第39期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額につきましては、当該株式分割が第37期の期首に行なわれたと仮定して算定しております。また、第38期の中間配当額800円については株式分割前、期末の配当額8円については株式分割後の金額になっております。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は1,600円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は16円相当となります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和52年4月	有限会社三光フーズ設立
昭和58年2月	有限会社三光フーズを組織変更し、株式会社三光フーズ設立
昭和59年9月	「だいこんの花」第1号店を東京都渋谷区に開店
平成3年8月	「葡萄屋」渋谷店を開店
平成3年10月	「酒菜屋 東方見聞録」渋谷店を東京都渋谷区に開店
平成8年11月	スパゲティ専門店「パスタママ」新宿店を東京都新宿区に開店
平成10年12月	「東方見聞録」新宿地域第1号店として新宿中央東口店を開店
平成12年2月	神奈川県に初出店となる「東方見聞録」横浜西口店を横浜市西区に開店
平成12年11月	「月の雫」第1号店として赤坂見附店を東京都港区に開店
平成13年4月	株式会社三光フーズ業務拡大につき、本社を東京都新宿区新宿三丁目に移転
平成13年12月	東京都下(23区外)に初出店となる「東方見聞録」府中店を東京都府中市に開店
平成14年3月	駅ビルへの初出店となる「月の雫」アトレ上野店を東京都台東区に開店
平成14年10月	商号を株式会社三光マーケティングフーズに変更
平成15年3月	日本証券業協会ジャスダック市場に株式を店頭登録
平成15年4月	大阪市北区梅田に初出店となる「月の雫」西梅田店を開店
平成16年6月	業務拡大に伴い、本社を東京都新宿区西新宿二丁目新宿NSビルに移転
平成16年7月	第三の業態「黄金の蔵ジバング」新宿東口店を東京都新宿区に開店
平成16年9月	埼玉県さいたま市に初出店となる「月の雫」大宮店を開店
平成16年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	名古屋市中区錦にFC第1号店「月の雫」名古屋栄店を開店
平成16年10月	神戸市中央区に初出店となる「月の雫」クレフィ三宮店を開店
平成17年4月	大阪市阿倍野区に「東方見聞録」としては40店舗、総数では90店舗目となるあべのアポロビル店を開店
平成18年3月	千代田区御茶ノ水に直営店100店舗目となる「黄金の蔵」お茶の水店を開店
平成18年9月	新業態である「ごはんや 三光亭」東千葉店を開店
平成18年9月	愛知県に直営初出店となる「月の雫」名駅南店を開店
平成18年9月	「ごはんや 三光亭」第2号店を大阪市淀川区に開店
平成18年11月	名古屋市中区にFC第2号店「東方見聞録」名古屋駅前店を開店
平成18年11月	東京都内にFC初出店となる「月の雫」池袋西口エル・クルーセ店を開店
平成19年5月	長野県長野市に「ごはんや 三光亭」としてFC第1号店、長野徳間店を開店
平成20年7月	アジアンエイト株式会社の全株式を取得
平成20年7月	「電撃ホルモン」第1号店を東京都豊島区に開店
平成20年12月	「金の蔵Jr.」第1号店を東京都調布市に開店
平成21年3月	本社を東京都豊島区南池袋三丁目サトミビルに移転
平成21年5月	全品300円居酒屋「金の蔵Jr.」第1号店を東京都豊島区に業態転換により開店
平成21年10月	「楽釜製麺所」第1号店を東京都新宿区西新宿に開店
平成23年1月	「東京スパゲッチ」第1号店を東京都新宿区高田馬場を開店
平成23年6月	「東京チカラめし」第1号店を東京都豊島区西池袋に開店
平成23年12月	新宿区西新宿に直営店200店舗目となる「東京チカラめし」新宿西口2号店を開店
平成24年9月	「東京チカラめし」100店舗突破
平成24年10月	関西第1号店となる「東京チカラめし」大阪日本橋店を開店
平成25年2月	兵庫県尼崎市に「東京チカラめし」FC第1号店となる阪神尼崎店を開店
平成26年3月	「金の蔵バル」第1号店を東京都渋谷区宇田川町に開店
平成26年11月	「アカマル屋」第1号店を埼玉県さいたま市大宮区宮町に開店
平成27年1月	「焼肉万里」第1号店を埼玉県さいたま市大宮区大門町に開店
平成27年8月	「Custard Lab Tokyo」第1号店を東京都台東区浅草に開店

3 【事業の内容】

当社は、「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵」「金の蔵」「アカマル屋」を主力ブランドとして、首都圏を中心に居酒屋業態を展開しております。また、日常食業態として、「東京チカラめし」、「楽釜製麺所」等を展開しております。

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、業態別により記載しております。

なお、前事業年度までは「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵（金の蔵を含む）」および「その他（東京チカラめし・楽釜製麺所・パスタママ・吉今・FC等）」に区分しておりましたが、当事業年度から「金の蔵・黄金の蔵」「月の雫・東方見聞録・吉今」「アカマル屋・バリバリ鶏」および「その他」に区分しております。

業態	特徴
金の蔵 黄金の蔵	若年層からご年配、お勤め帰りやご家族の団らんなど、幅広いお客様のニーズにお応えする味付けやボリュームにこだわったメニューをお求めやすい価格で提供し、気軽にご利用いただける業態です。
月の雫 東方見聞録 吉今	“都会の中の隠れ家”をコンセプトに照明を抑えた落ち着いた雰囲気の中で、各ブランドにメニューの特徴を持たせた「手作り感」を大切にしたいメニューを揃え、お客様のニーズに合わせて快適な時間を提供する業態です。
アカマル屋 バリバリ鶏	焼き鳥をメインに気軽に親しみやすい大衆酒場「アカマル屋」、骨付き鶏を四種のハーブで漬け込み焼き上げたロティサリーチキンと特製のピリ辛スパイスで焼き上げたバリバリ鶏のダブルメインの「バリバリ鶏」。 「鶏料理」へのこだわりをメニューや店舗作りとともに、異なる形で表現した業態です。
その他	肉問屋直送の上質なお肉を気軽に味わえる「焼肉万里」、 “焼き牛丼”を中心にボリュームたっぷりのメニューを取り揃えた「東京チカラめし」、自家製麺の讃岐うどんを気軽に楽しめる「楽釜製麺所」、濃厚なソースでパスタを味わえる「パスタママ」、歴史のあるオリジナルパスタをアレンジしたパスタや夜もアルコールとお料理を堪能頂ける「元祖壁の穴」、原材料にこだわったカスタードの楽しみ方を提供する「Custard Lab Tokyo」など、食事性のブランドを中心にした業態です。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316 (2,991)	36.2	4.5	4,456,535

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にありますが、不安定な海外経済の動向や日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、訪日外国人の増加による客数の押し上げ効果がみられたものの、原材料価格高騰等による商品価格値上げの影響は家計への負担感を強めております。また、消費の二極化が顕著になり、日常の消費に対する節約志向が強まる等、厳しい環境が続いております。加えて、「人件費の増加」、「食の安心・安全への関心の高まり」、「業種・業態の垣根を越えた競争の激化」等、様々な課題に直面しており、きめ細かく俊敏な対応が必要となってきました。

このような中、当社では市場環境や競争環境の変化に業態・店舗ならびに商品・サービスを適合させていくことが重要であると捉え、主に以下の2点について取り組んでまいりました。

(1) 既存の各業態のコンセプトをお客様視点から再定義し、そのコンセプトをそれぞれの店舗で具現化するため地域に合わせた業態へ転換し、差別性のある商品の開発および接客サービスの向上に取り組みました。

さらに、人材力の強化に向けてオペレーションにとどまらず、当社理念の浸透を図るべく、従業員への教育を実施してまいりました。

(2) 焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」を拡大するとともに、次代に向けて、生パスタと厳選ワインを気軽に楽しめる「元祖壁の穴」、安心・安全な厳選素材を店内で炊き上げたカスタードを主役とした「Custard Lab Tokyo」等、様々な実験を行ってまいりました。

以上の取り組みにより、店舗の出店および退店等につきましては、12店舗の新規出店、3店舗の業態転換および契約期間満了等により9店舗の閉店を実施いたしました。

売上高は、前年度に大幅店舗再編を実施したことから、137億45百万円（前年同期比5.2%減）となりました。営業利益は継続的な改善傾向にあり、2億68百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常利益は3億24百万円（前年同期は経常利益14百万円）、当期純利益は2億94百万円（前年同期は当期純損失6億59百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3億59百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億37百万円を加えて、40億85百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、業態別により記載しております。

なお、前事業年度までは「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵(金の蔵を含む)」および「その他(東京チカラめし・楽釜製麺所・パスタママ・吉今・FC等)」に区分しておりましたが、当事業年度から「金の蔵・黄金の蔵」「月の雫・東方見聞録・吉今」「アカマル屋・バリバリ鶏」および「その他」に区分しております。

(1) 原材料仕入実績

業態別	第40期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
金の蔵・黄金の蔵	2,040,139 千円	99.4
月の雫・東方見聞録・吉今	660,926	73.6
アカマル屋・バリバリ鶏	218,310	171.4
その他	599,816	98.3
合計	3,519,192	95.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

業態別	第40期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
金の蔵・黄金の蔵	8,276,869千円	98.7
月の雫・東方見聞録・吉今	2,639,170	72.3
アカマル屋・バリバリ鶏	853,404	166.5
その他	1,975,790	101.7
合計	13,745,235	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 収容能力及び収容実績

業態別	第39期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)				第40期(当事業年度) (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)			
	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
金の蔵・黄金の蔵	4,486	63.2	4,327	45.3	3,933	63.3	3,826	45.9
月の雫・東方見聞録・吉今	1,974	27.8	1,516	15.8	1,487	24.0	1,040	12.5
アカマル屋・バリバリ鶏	263	3.7	209	2.2	392	6.3	361	4.3
その他	377	5.3	3,509	36.7	396	6.4	3,112	37.3
合計	7,102	100.0	9,563	100.0	6,210	100.0	8,340	100.0

(注) 客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社が属する外食産業におきましては、人件費の増加、食品の安全性への規制強化、ならびに同業および異業種・異業態との競争が増すことは確実視され、経営環境はより厳しさを増すことが予想されます。このような経営環境の下、当社は以下の課題に取り組んでいく方針であります。

ブランド価値、個店力の向上

柱となる新たな業態開発

経営幹部候補の育成

人材の確保・教育強化

衛生管理体制の強化・徹底

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、発生した場合に適切に対応する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生、異常気象、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達が難しくなり、調達価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

食材の安全性確保に支障が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などのトレーサビリティを確立し、お客様の不安を抑える必要があります。当社といたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工場及び工程管理、添加物、微生物検査基準の遵守を徹底し、食材の安全を確保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上の減少など、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業店舗での食品事故

当社の各営業店舗は食中毒の発生を未然に防ぐために、品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心していただける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食品事故が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等の影響について

当社の店舗は、首都圏を中心とした都市部の駅前に集中しており、地震、台風、津波等により、首都圏の駅周辺の被害が甚大な場合や、火災等により営業の継続が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店舗賃借物件について

当社は、店舗の多くを賃借しており、賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により賃貸借契約期間終了前に解約された場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。

また、新規出店に際して、商圈の人口、賃料などを総合的に判断した結果、条件に合致する物件が調達できない場合、新規出店の計画が達成できない可能性があります。

さらに、当社は、賃貸借契約締結の際に敷金又は保証金等を支払うことが通常でありますので、賃貸人の与信審査を行うなど、賃貸人の信用不安に備えておりますが、これらの敷金又は保証金等のうち全部又は一部が倒産その他の賃貸人側の事情により回収不能となった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社が営む外食産業は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、健康増進法、消防法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）及びその他の店舗の運営に関する各種法令による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社は、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食業界の動向について

当社が属する外食産業市場は縮小傾向にあります。当社は、お客様のニーズの変化を考慮した新規出店や業態開発を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会において、平成27年12月25日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社三光FCシステムズを合併により経営統合することを決議し、平成27年10月30日付で合併契約を締結しております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」を参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

イ 流動資産 前事業年度末に比べて、13.4%増加し、46億5百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億97百万円増加したことによるものであります。

ロ 固定資産 前事業年度末に比べて、10.2%減少し、67億23百万円となりました。これは主に閉店に伴い差入保証金が6億41百万円、子会社を吸収合併したことに伴い関係会社株式が2億20百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債

イ 流動負債 前事業年度末と比べて、9.1%減少し、17億37百万円となりました。これは主に未払金が1億8百万円、未払消費税が98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

ロ 固定負債 前事業年度末に比べて、7.8%減少し、13億4百万円となりました。これは主にその他固定負債が1億円減少したことによるものであります。

純資産 前事業年度末に比べて、0.7%増加し、82億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が63百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高 前年同期比5.2%減少し、137億45百万円となりました。
この主な減少要因は、前事業年度に実施した大幅店舗再編によるものであります。

売上原価 前年同期比4.7%減少し、35億14百万円となりました。
この主な減少要因は、前事業年度に実施した大幅店舗再編によるものであります。

売上総利益 前年同期比5.3%減少し、102億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費 前年同期比8.4%減少し、99億62百万円となりました。
この主な減少要因は、前事業年度に実施した大幅店舗再編により、アルバイト給与が1億86百万円、地代家賃が4億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

営業利益 以上の結果、営業利益は2億68百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

営業外収益 前年同期比54.4%減少し、66百万円となりました。
この主な減少要因は、保険解約返戻金が86百万円減少したことによるものであります。

営業外費用 前年同期比81.1%減少し、10百万円となりました。

経常利益 以上の結果、経常利益は3億24百万円（前年同期は経常利益14百万円）となりました。

特別利益	<p>前年同期比214.1%増加し、1億2百万円となりました。</p> <p>この主な増加要因は、受取補償金を67百万円、抱合せ株式消滅差益を25百万円、それぞれ計上したことによるものであります。</p>
特別損失	<p>前年同期比84.2%減少し、92百万円となりました。</p> <p>この主な減少要因は、固定資産除却損が1億7百万円、店舗閉鎖損失が54百万円、減損損失が2億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。</p>
当期純利益	<p>以上の結果、当期純利益は2億94百万円（前年同期は当期純損失6億59百万円）となりました。</p>

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3億59百万円増し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億37百万円を加えて、40億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億17百万円（前年同期は26百万円の収入）となりました。これは主に、その他の流動負債の減少額が1億87百万円、その他の固定負債の減少額が1億12百万円あったものの、税引前当期純利益を3億34百万円、非現金支出項目である減価償却費を4億47百万円、減損損失を68百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、27百万円（前年同期は4億6百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4億98百万円、差入保証金の差入による支出が2億14百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が7億55百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億29百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは、配当金の支払額が2億29百万円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	70.7	71.2	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	100.9	115.7	114.2
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1,111.4	-

1 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。）

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも財務数値により計算してあります。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 平成26年6月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。また、平成27年6月期の債務償還年数につきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。平成28年6月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、金の蔵5店舗、アカマル屋4店舗、元祖壁の穴2店舗およびCustard Lab Tokyo 1店舗の新規出店をしております。総額7億17百万円の設備投資(入居保証金を含む)を行いました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 設備の状況

平成28年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
金の蔵 新宿西口総本店他44店 (東京都)	店舗設備	696,961	18,896	-	80 (1,127)
金の蔵 川崎駅前店他7店 (神奈川県)	店舗設備	139,920	12,538	-	14 (244)
金の蔵 千葉東口駅前店他4店 (千葉県)	店舗設備	89,390	8,809	-	8 (123)
金の蔵 大宮東口駅前店他2店 (埼玉県)	店舗設備	30,862	1,360	-	3 (71)
金の蔵 茶屋町店他6店 (大阪府)	店舗設備	162,259	14,065	-	14 (175)
東方見聞録 新宿中央東口店他10店 (東京都)	店舗設備	166,358	8,374	-	30 (351)
吉今 藤沢店 (神奈川県)	店舗設備	6,600	1,013	-	1 (17)
月の雫 千葉東口店他1店 (千葉県)	店舗設備	16,422	195	-	3 (54)
月の雫 さいたま新都心店 (埼玉県)	店舗設備	19,625	981	-	3 (50)
月の雫 名駅南店 (愛知県)	店舗設備	23,843	5	-	2 (28)
東方見聞録 阪急梅田店 (大阪府)	店舗設備	20,765	788	-	3 (36)
アカマル屋 新宿西口店他7店 (東京都)	店舗設備	151,474	23,582	-	19 (218)
アカマル屋 大宮一番街通り店他1店 (埼玉県)	店舗設備	31,646	6,331	-	5 (38)
その他店舗 茶釜製麺所 新宿西口直売店他17店 (東京都)	店舗設備	118,052	14,760	-	29 (274)
その他店舗 東京チカラめし 川崎東口店他2店 (神奈川県)	店舗設備	39,224	10,467	-	4 (59)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
その他店舗 東京チカラめし 海浜幕張店他2店 (千葉県)	店舗設備	16,821	4,241	-	3 (48)
その他店舗 焼肉万里 大宮南銀通り店他2店 (埼玉県)	店舗設備	36,431	6,539	-	4 (34)
その他店舗 楽釜製麺所新大阪店 (大阪府)	店舗設備	-	-	-	1 (12)
本社 (東京都豊島区)	統括業務施設	21,837	11,407	942,695 (109.21)	90 (32)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 建物は賃借物件に係る内装設備であります。
3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 店舗設備の状況

当事業年度末における店舗数は次のとおりであります。

業態名	地域	店舗数
「金の蔵・黄金の蔵」	東京都	45
	神奈川県	8
	千葉県	5
	埼玉県	3
	大阪府	7
	小 計	68
「月の雫・東方見聞録・吉今」	東京都	11
	神奈川県	1
	千葉県	2
	埼玉県	1
	愛知県	1
	大阪府	1
小 計	17	
「アカマル屋・バリバリ鶏」	東京都	8
	埼玉県	2
小 計	10	
「その他」	東京都	18
	神奈川県	3
	千葉県	3
	埼玉県	3
	大阪府	1
小 計	28	
	合 計	123

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

平成28年6月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、業態別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
アカマル屋等	東京	店舗設備	68,934	19,091	自己資金	平成28年6月	平成28年7月	2店舗
その他新規出店 13店舗	-	店舗設備	492,500	1,500	自己資金	平成28年7月～ 平成29年6月	平成28年7月～ 平成29年6月	13店舗

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,072,000
計	43,072,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,387,000	14,387,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	14,387,000	14,387,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日	14,243,130	14,387,000		2,390,503		2,438,802

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	126	22	19	22,043	22,220	
所有株式数 (単元)		1,214	72	23,742	3,397	53	115,385	143,863	700
所有株式数 の割合(%)		0.84	0.05	16.50	2.36	0.04	80.21	100	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株（58単元）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平林 隆広	東京都豊島区	2,766,000	19.2
有限会社神田コンサルティング	東京都世田谷区代田2-13-10	1,530,000	10.6
平林 実	東京都世田谷区	1,432,500	9.9
平林 登志子	東京都世田谷区	1,166,000	8.1
平林 実人	東京都世田谷区	1,048,000	7.2
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	623,500	4.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY（常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都港区港南2-15-1）	225,000	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80,000	0.5
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	77,100	0.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	40,000	0.2
株式会社マルゼン	東京都台東区2-19-18	40,000	0.2
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.2
計	-	9,068,100	62.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,300	143,863	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	14,387,000		
総株主の議決権		143,863	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権の数58個)含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策の一つとして認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら、長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

そして、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

一方、内部留保金の使途につきましては、経営体質を強化しつつ今後の事業拡大と設備投資に投入していくこととしております。

当事業年度の配当につきましては、基本方針、当事業年度の業績、今後の事業展開および経営環境等を勘案し、1株につき16円の年間配当（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月12日 取締役会決議	115,096,000	8
平成28年9月21日 定時株主総会決議	115,096,000	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	111,400	110,500	97,900 940	980	977
最低(円)	70,600	86,000	90,600 875	893	803

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	930	904	945	946	945	944
最低(円)	860	840	883	907	921	880

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		平 林 隆 広	昭和49年11月25日生	平成10年6月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 常務取締役社長室長 平成14年6月 有限会社神田コンサルティング取締役 (現任) 平成14年7月 常務取締役営業本部長 平成16年1月 代表取締役専務取締役営業本部長兼 開発本部長 平成16年7月 代表取締役専務取締役営業本部長兼 営業推進本部長 平成17年7月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役専務取締役営業ユニット 担当 平成20年7月 アジアンエイト株式会社(現 当 社)代表取締役 平成23年5月 代表取締役専務取締役開発本部長 平成25年9月 代表取締役社長開発本部長 平成26年7月 代表取締役社長(現任)	注3	2,766,000
取締役	執行役員 営業本部長	中 里 友 彦	昭和49年9月19日生	平成2年3月 株式会社パーミヤン(現 株式会社すかいらく)入社 平成14年10月 当社入社 平成18年1月 営業本部地区長 平成23年3月 第4営業部チーフエリアマネー ジャー 平成23年8月 第5営業部長 平成24年5月 東京チカラめし事業部長 平成25年4月 執行役員東京チカラめし事業部長 平成26年1月 執行役員営業本部長 平成26年9月 取締役執行役員営業本部長 平成26年10月 取締役執行役員居酒屋営業本部長 平成27年10月 取締役執行役員第一営業本部長 平成28年7月 取締役執行役員営業本部長 (現任)	注3	500
取締役	執行役員 インキュ ベーション 本部長兼 MD本部長	中 村 元 昭	昭和38年3月24日	昭和60年3月 宝酒造株式会社入社 平成11年9月 当社入社 平成14年11月 月の零事業部統括エリアマネー ジャー 平成16年4月 有限会社フォーフィールド設立 代表取締役専務 平成19年11月 株式会社R&C(現 株式会社一 丁。株式会社ヴィア・ホールディ ングス連結子会社)入社 平成20年11月 株式会社紅とん(株式会社ヴィア・ ホールディングス連結子会社)統括 営業部長 平成23年6月 株式会社扇屋コーポレーション(株 式会社ヴィア・ホールディングス連 結子会社)商品本部紅とん商品部長 兼扇屋購買担当 平成26年7月 当社入社 新業態開発チーム担当 部長 平成27年3月 執行役員商品本部長 平成27年10月 執行役員第二営業本部長兼商品本 部長 平成28年7月 執行役員インキュベーション本部長 兼MD本部長 平成28年9月 取締役執行役員インキュベーション 本部長兼MD本部長(現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		長澤成博	昭和42年11月30日	平成9年10月 株式会社光通信入社 平成12年6月 同社経営管理本部法務統括部長兼 広報部PR担当部長 平成13年1月 ジェイフォン東日本株式会社 (現 ソフトバンク株式会社)入社 平成15年6月 同社法務渉外本部法務グループリー ダー 平成18年1月 同社法務渉外本部コンプライアンス グループリーダー 平成19年1月 当社入社 社長室長 平成19年9月 取締役社長室長 平成20年1月 取締役総合企画ユニット担当 平成22年12月 常務取締役経営管理ユニット長兼人 事総務部長 平成23年3月 常務取締役営業本部長 平成23年5月 株式会社三光FCシステムズ (現 当社)代表取締役 平成24年8月 常務取締役経営管理本部長 平成25年2月 常務取締役執行役員経営管理本部長 平成26年10月 常務取締役執行役員日常食営業本部 長 平成27年7月 常務取締役執行役員 平成28年9月 取締役(現任)	注3	2,000
取締役		榎田直	昭和26年5月19日	昭和49年4月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成15年4月 スターバックスコーヒージャパン株 式会社代表取締役最高執行責任者 平成17年6月 株式会社コクミン代表取締役社長 平成19年9月 当社社外取締役(現任) 平成22年5月 スギホールディングス株式会社代表 取締役社長(現任)	注3	0
取締役		和田弘嗣	昭和29年7月15日生	昭和53年4月 藤沢薬品興業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)入社 昭和61年10月 マスターフーズ株式会社(現 マー スジャパン株式会社)入社 平成5年10月 日本メドトロニック株式会社入社 平成10年4月 同社取締役人事・総務本部長 平成10年12月 株式会社BMGファンハウス入社 平成11年10月 同社取締役HR本部長 平成13年12月 日本ボール株式会社入社 平成15年1月 同社執行役員人事・法務・総務・広 報担当 平成17年1月 同社グループアジア/パシフィック (Pall Asia & Pacific)代表 平成18年2月 株式会社ファーストリテイリング入 社グループ執行役員人事担当 平成21年8月 株式会社アデランス・ホールディ ングス(現 株式会社アデランス)入 社執行役員人事担当 平成24年4月 和田事務所代表(現任) 平成25年9月 当社社外取締役(現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 弘樹	昭和42年2月18日生	昭和60年4月 株式会社日本石灰工業所(現 宇部マテリアルズ株式会社)入社 昭和63年2月 株式会社東部入社 平成9年2月 株式会社エイコ 入社 平成10年5月 ハン六株式会社入社 平成12年1月 キュービーネット株式会社入社 平成13年5月 同社取締役店舗管理部長 平成14年6月 同社業務執行役総務部長 平成17年2月 モモマル株式会社入社 平成17年9月 株式会社OMG入社 平成18年2月 同社リラクゼーション事業部管理部長 平成19年9月 同社内部監査室長 平成20年9月 当社入社 平成21年6月 内部監査室長 平成23年7月 第3営業部長 平成24年5月 居酒屋・日常食事業部長 平成25年4月 執行役員居酒屋・日常食事業部長 平成26年4月 内部監査室長 平成26年9月 常勤監査役(現任)	注4	900
監査役		宮川 勝之	昭和20年1月5日生	昭和42年4月 八幡製鉄株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 昭和45年3月 国民生活研究所(現 国民生活センター)入所 昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 第二東京弁護士会登録 杉本・柳川・奥山法律事務所(現 東京丸の内法律事務所)入所 平成8年4月 町田簡易裁判所民事調停委員 平成16年4月 第二東京弁護士会監事(平成16年度) 平成18年1月 東京丸の内・春木法律事務所(現 東京丸の内法律事務所)代表 平成18年9月 当社社外監査役(現任) 平成26年1月 東京丸の内法律事務所パートナー(現任)	注4	1,000
監査役		若林 利明	昭和22年10月15日生	昭和48年4月 社団法人日本経営協会入会 昭和52年1月 フィデリティ投信株式会社入社 平成6年8月 インベスコ投信株式会社入社 平成11年7月 パートナース投信株式会社(現 三菱UFJ投信株式会社)入社 平成15年11月 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社(現 DIAMアセットマネジメント株式会社)入社 平成16年4月 創価女子短期大学非常勤講師 平成18年4月 有限会社若林リサーチ代表取締役(現任) 平成18年9月 当社社外監査役(現任)	注4	1,000

監査役	岩橋修	昭和24年5月4日生	昭和49年4月	警察庁入庁	注5	500
			平成2年4月	千葉県警察本部警備部長		
			平成3年7月	千葉県警察本部警務部長		
			平成7年8月	熊本県警本部長		
			平成11年8月	内閣官房内閣安全保障・危機管理室 危機管理総括審議官		
			平成13年9月	警視庁総務部長		
			平成15年1月	警視庁警務部長		
			平成16年6月	警察庁長官官房審議官		
			平成17年3月	近畿管区警察局長		
			平成18年10月	全日本空輸株式会社(現ANAホールディングス株式会社) 常勤顧問		
			平成19年9月	当社社外監査役(現任)		
			平成24年6月	株式会社タクマ監査役		
			平成25年12月	公益財団法人警察育英会専務理事 (現任)		
			平成28年6月	株式会社タクマ取締役(監査等委員)(現任)		
計						2,771,900

- (注) 1 取締役榎田直、和田弘嗣の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役宮川勝之、若林利明、岩橋修の3名は、社外監査役であります。
- 3 平成28年9月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 5 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値向上のため、経営の迅速な意思決定、法令の遵守と透明性の高い経営及びチェック機能の充実に努めております。また、株主および投資家に対して、公平かつ適時・適切な情報開示と積極的なIR活動にも取り組んでおります。これらの活動はお客様にご満足いただける企業活動につながるものと考えております。

そして、株主や投資家の皆様、お店にご来店いただいているお客様、お取引先様、当社を取り巻く地域社会、従業員その他のステークホルダーの皆様との信頼を深めるためにも、これらの活動を通してコーポレート・ガバナンス体制を改善強化することが経営の最重要課題と考えております。

なお、業務執行の効率化の実現を図ることを目的として、平成20年2月1日から新たに執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

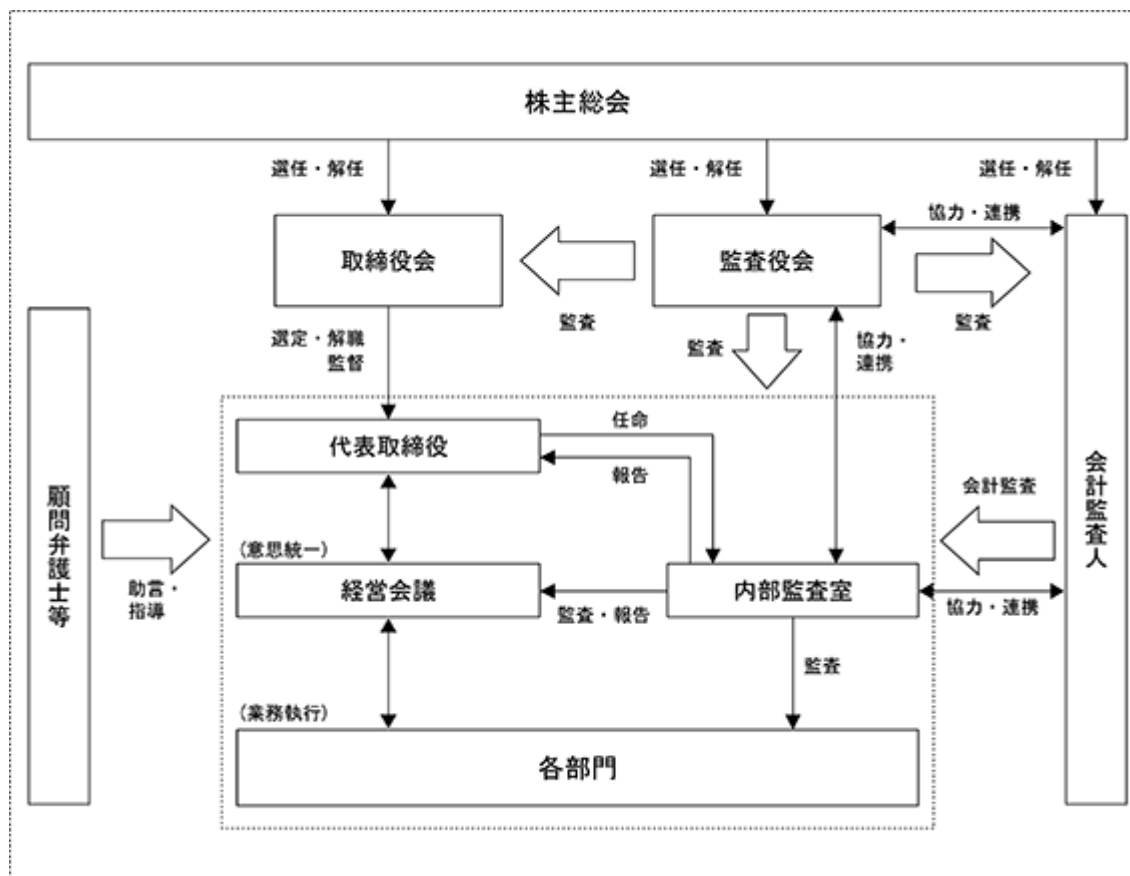
ア．会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、会社法第2条第16号に定める社外監査役3名を含む合計4名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて適宜意見を述べる等、業務執行の監査を行っております。

取締役会は、社外取締役2名を含む合計6名で構成されており、定時の取締役会を毎月1回開催するとともに必要に応じて臨時に適宜開催することで、決議事項及び報告事項に対して迅速で的確な意見交換を活発に行い取締役相互の監督機能の実効性を確保し、重要な意思決定を行っております。

取締役会、監査役会とは別に、社内組織として、執行役員会議等を設置し、取締役会での意思決定及び業務執行取締役の意思決定に基づく業務の進捗状況等について報告・検討を行い、重要事項の審議を行っております。

イ．当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりであります。



ウ．内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「行動基準」「企業倫理綱領」「コンプライアンス規程」「役員コンプライアンスマニュアル」等の内部統制構築の基礎となる各種規程・マニュアルを制定し、役員及び全従業員の行動規範とし、実効性ある内部統制の構築を推進しております。

コンプライアンス対策の統括は取締役会で選任された、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが担い、コンプライアンスホットラインおよび労務ホットラインの設置による情報提供制度を構築し、運用しております。

当社内部監査室は、当社の内部統制システムが有効に機能し、運営されているか調査し、整備方針・計画の実行状況を監視しております。調査結果は、当社代表取締役社長に報告しております。

社外取締役制度を採用し、企業経営その他の経験が豊富な社外取締役が取締役会に加わることで、代表取締役を含む取締役会の牽制機能を図っております。

「行動基準」「企業倫理綱領」「反社会的勢力対応規程」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して妥協せず、反社会的な個人、グループ等からの不当、不法な要求には一切応じないことを宣言しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」を徹底し、取締役の職務執行状況や取締役会議事録を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録して、適切に保存および管理（廃棄を含む）しております。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるようにしております。

取締役は、法令及び金融商品取引所の諸規則等に従い、開示すべき情報を適時かつ適正に開示しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」を制定し、取締役および執行役員により主として構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、各種リスクを評価、分析し、発生したリスクを円滑に経営陣へ伝達できるようにしております。

「危機管理規程」を制定し、地震、火災、風水害および風評等の危機対策に加え、BSE、鳥インフルエンザその他の食の安全を脅かす予期せぬリスクの発生可能性を十分認識、警戒し、新たに生じた重大リスクについても「危機管理規程」に従い、代表取締役社長が本部長、経営管理本部が事務局を務める危機対策本部を中心にすみやかに対応、対処することとしております。

食に携わる企業として、食品の安心と安全を確保する体制を整備することが最優先であると認識し、品質管理委員会を設置し、当社の平時の食品衛生管理を徹底するとともに、万が一問題が発生したときは、直ちに適切な対応を行える体制を構築しております。

食の品質、安全、コンプライアンス、環境および情報セキュリティに係るリスク等について、「店舗マニュアル」「コンプライアンスマニュアル」「情報管理規程」等を制定しております。

ITの活用を図るとともに、システムリスクの発生等ITを利用することにより生ずる新たなリスクの発生に対応すべく、IT監査をはじめとする適切な管理体制とITコンティンジェンシープランの整備を行っております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を策定し、当社の経営目標を設定するとともに、外的環境や内部資源の変化に柔軟に対応すべく毎年度見直しを行うこととしております。

中期経営計画に連動した年間行動計画を策定し、業績目標と予算を設定し、部門別の予算管理と月例の業績報告により適切な対策を講じることとしております。

取締役会に付議すべき事項は、取締役会規程において定め、付議にあたっては、ビジネスジャッジメントルールに基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役に配布される体制を整備しております。

「取締役規程」「取締役会規程」「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において、業務執行の責任者、執行手続きを明確に定め、効率的な運用を図るとともに、重要な情報が適時かつ適切に関係者に伝達される仕組みを整備しております。

業界や取引先のITへの対応状況及び社内のIT利用状況を理解し、内部統制におけるIT全般統制及びIT業務処理統制の方針を定め、その整備を行い、業務の効率化と財務報告の信頼性向上を図っております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含む業務プロセスの適切性について、金融商品取引法の要請を踏まえて策定される業務のフローチャートやリスクコントロールマトリックスを参考に「店舗マニュアル」を策定し、業務内容の適切性についても定期的に見直しております。

「関係会社管理規程」に基づき、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（コンプライアンスホットラインおよび労務ホットライン）の子会社への適用及び当社の内部監査部門にて子会社への業務監査を実施しております。

(6) 財務報告の信頼を確保するための体制

財務報告の信頼性及び適正性を確保並びに金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書を提出するために必要な体制の整備及び運用を行い、その有効性を定期的に評価するとともに評価結果を取締役に報告しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて合理的な範囲で配置しております。また、当該使用人の任命、異動及び評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保しております。

使用人は、監査役会の職務を補助するに際して、監査役会の指揮命令下で職務を遂行し、当該職務以外の業務を指示された場合にあっても監査役会の指示事項を優先的に処理することとしております。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役会は、取締役及び使用人が当社グループに重大な影響を及ぼす事項を監査役に直接報告することができる体制を構築しております。また、当社グループの取締役及び使用人は、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
- 報告の方法については、取締役と監査役の協議により決定しております。
- 取締役は、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインや労務ホットラインへの通報状況及びその内容を監査役にすみやかに報告しております。
- その他、監査役は、自ら必要と考える社内会議に随時出席し、また必要と考える事項の報告を役員へ要請することができ、要請を受けた役員は誠実かつ正直な報告が義務付けられております。
- (9) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役会に前項の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止しております。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除いて、すみやかに当該費用または債務を処理することとしております。
- (11) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会と代表取締役との間で、定期的な意見交換会を実施しております。
- 監査役会に対して、専門の弁護士や公認会計士から監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。
- 監査役が、取締役会を含む社内的重要な会議に出席し、また、社内各部門及び各店舗を直接監査、さらには必要に応じ内部監査室に指揮命令を行うことにより、監査の実効性を高めております。
- (12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、社会に存立する企業として、その社会的使命を自覚するとともに、高い倫理観を保持し、社会的な良識に従って行動し、社会の発展とお客様の生活向上に貢献するという「企業倫理綱領」の目的を達成するためにも、「行動基準」「反社会的勢力対応規程」において、反社会的な個人、グループ等からの不当、不法な要求には一切応じないことを宣言しております。

エ. リスク管理体制の整備の状況

「リスクマネジメント基本規程」、「危機管理規程」、「情報管理規程」等の諸規定を整備し、リスクマネジメント委員会を開催することで、さまざまなリスクに迅速、的確に対応しております。そして、同委員会における審議事項及び決定事項が取締役に報告又は上程されることで、連携を確保しております。また、リスクが顕在化した場合には経営管理本部を中心とした対策本部を設置するとする社内体制を構築しております。情報セキュリティに関しては、情報システム部が整備し管理するとともに、内部監査室及び監査役会によるIT監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室（2名）が、店舗業務、本部業務、統制機能その他監査項目を年間計画に基づき実施しております。また、監査役会とは、日常的に常勤監査役に対して監査計画及び監査結果の報告を行うとともに、定期的に監査役会での報告を行い常に連携を保持しております。会計監査人とは、定期的に打ち合わせの機会を設け、連携して監査を行えるよう情報を共有しております。

監査役監査は、常勤監査役が取締役会、執行役員会議その他重要な会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、社内各部の往査等の監査業務を日常的に行っております。定時の監査役会は毎月1回開催し、相互に監査報告を行い監査役間の意思疎通を図り連携を取っております。また、会計監査人とは、定期的に協議を行い、緊密な連絡を図るよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また当社の社外監査役は3名であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役榊田直氏は、小売業並びに経営トップとして培ってきた知識、経験等を活かして、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制を更に強化できるよう選任しております。社外取締役和田弘嗣氏は、人事領域を中心に、経営陣の一員として培ってきた知識、経験等を活かして、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制を更に強化できるよう選任しております。

社外取締役榊田直氏及び和田弘嗣氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、その職責を果たすために、適時に情報を収集できるよう社内の担当部門に直接連絡を取れる体制を整えております。

社外監査役宮川勝之氏は、弁護士としての会社法制に関する豊富な見識に基づき、社外監査役若林利明氏は、金融機関における長年の経験による財務および会計に関する豊富な見識に基づき、社外監査役岩橋修氏は、警察OBとしての各種のリスクマネジメントに関する豊富な見識に基づきそれぞれ適宜質問をし意見を述べていただいております。また、榊田直氏、和田弘嗣氏および若林利明氏を独立役員として指定しており、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

社外監査役宮川勝之氏、若林利明氏及び岩橋修氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員状況」に記載の通りであります。

社外監査役による監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載の通りです。また、常勤監査役が社外監査役と日常的に連絡を取り合うことにより、内部監査の状況、内部統制の整備および運用状況を適時に把握できるよう努めております。

さらに当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定は法令が定める額を上限としております。

役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,800	52,800	-	20,000	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	21,000	21,000	-	-	-	5

(2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する内規を定めております。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の 株式	10,585	4,981	174	-	2,848

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の2名であります。

公認会計士 新居 伸浩氏（新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 栗野 正成氏（新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士5名、その他10名であります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び取締役の解任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000		20,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「会計システムの導入に関する指導・助言業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.1%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,686	4,085,197
売掛金	116,098	144,289
原材料	28,515	33,521
前払費用	300,064	295,711
その他	129,623	46,431
流動資産合計	4,061,988	4,605,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,240,321	4,429,075
減価償却累計額	2,534,012	2,640,578
建物(純額)	1,706,308	1,788,497
工具、器具及び備品	950,176	994,815
減価償却累計額	839,192	850,455
工具、器具及び備品(純額)	110,984	144,359
土地	942,695	942,695
建設仮勘定	-	45,035
有形固定資産合計	2,759,988	2,920,587
無形固定資産		
商標権	6,898	7,838
ソフトウェア	32,093	10,068
その他	2,846	145
無形固定資産合計	41,837	18,052
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	4,981
関係会社株式	253,000	33,000
出資金	30	30
長期貸付金	1,089	1,154
差入保証金	4,062,567	3,421,050
その他	363,809	331,373
貸倒引当金	3,124	7,084
投資その他の資産合計	4,687,956	3,784,505
固定資産合計	7,489,782	6,723,145
資産合計	11,551,770	11,328,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,085	528,686
未払金	295,616	186,661
未払費用	484,836	506,807
未払法人税等	51,203	91,191
未払消費税等	154,240	55,819
前受金	-	12,423
預り金	30,336	17,930
前受収益	216,831	204,936
役員賞与引当金	-	20,000
資産除去債務	120,586	44,913
その他	9,981	68,433
流動負債合計	1,910,718	1,737,802
固定負債		
繰延税金負債	155,461	140,935
退職給付引当金	107,086	117,413
資産除去債務	739,866	734,447
その他	411,594	311,403
固定負債合計	1,414,009	1,304,200
負債合計	3,324,727	3,042,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	295,557	359,521
利益剰余金合計	3,395,872	3,459,836
株主資本合計	8,225,178	8,289,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,865	2,848
評価・換算差額等合計	1,865	2,848
純資産合計	8,227,043	8,286,293
負債純資産合計	11,551,770	11,328,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	14,492,623	13,745,235
売上原価		
原材料期首たな卸高	28,543	28,515
当期原材料仕入高	3,688,608	3,519,192
合計	3,717,151	3,547,707
原材料期末たな卸高	28,515	33,521
売上原価合計	3,688,636	3,514,186
売上総利益	10,803,987	10,231,049
販売費及び一般管理費	¹ 10,880,047	¹ 9,962,674
営業利益又は営業損失 ()	76,060	268,374
営業外収益		
受取利息	626	782
受取配当金	145	174
受取賃貸料	23,725	23,725
受取保険金	3,690	2,308
貸倒引当金戻入額	-	1,916
保険解約返戻金	113,435	27,300
雑収入	4,260	10,373
営業外収益合計	145,884	66,582
営業外費用		
支払利息	24	-
賃貸費用	7,795	7,767
貸倒引当金繰入額	2,399	-
貸倒損失	5,876	-
雑損失	39,519	2,720
営業外費用合計	55,614	10,487
経常利益	14,210	324,470
特別利益		
固定資産売却益	² 21,648	² 165
受取補償金	-	67,144
抱合せ株式消滅差益	-	25,533
受取和解金	10,998	9,692
特別利益合計	32,646	102,535
特別損失		
固定資産売却損	³ 287	-
固定資産除却損	⁴ 113,597	⁴ 6,162
店舗閉鎖損失	⁵ 69,070	⁵ 14,785
減損損失	⁶ 361,738	⁶ 68,154
その他	44,252	3,728
特別損失合計	588,947	92,831
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	542,090	334,173
法人税、住民税及び事業税	13,553	53,654
法人税等調整額	103,392	13,636
法人税等合計	116,945	40,017
当期純利益又は当期純損失 ()	659,035	294,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,189,369	4,289,684
会計方針の変更による累積的影響額						4,584	4,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,184,785	4,285,100
当期変動額							
剰余金の配当						230,192	230,192
当期純損失()						659,035	659,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	889,227	889,227
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	295,557	3,395,872

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,118,990	100	100	9,119,091
会計方針の変更による累積的影響額	4,584			4,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,114,406	100	100	9,114,506
当期変動額				
剰余金の配当	230,192			230,192
当期純損失()	659,035			659,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,764	1,764	1,764
当期変動額合計	889,227	1,764	1,764	887,463
当期末残高	8,225,178	1,865	1,865	8,227,043

当事業年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	295,557	3,395,872
当期変動額							
剰余金の配当						230,192	230,192
当期純利益						294,155	294,155
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,963	63,963
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	359,521	3,459,836

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,225,178	1,865	1,865	8,227,043
当期変動額				
剰余金の配当	230,192			230,192
当期純利益	294,155			294,155
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		4,713	4,713	4,713
当期変動額合計	63,963	4,713	4,713	59,250
当期末残高	8,289,142	2,848	2,848	8,286,293

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	542,090	334,173
減価償却費	442,824	447,098
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,309	10,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,399	1,916
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	772	957
保険解約返戻金	113,435	27,300
固定資産売却損益(は益)	21,360	165
固定資産除却損	113,597	6,162
抱合せ株式消滅差益	-	25,533
受取和解金	10,998	9,692
受取補償金	-	67,144
支払利息	24	-
貸倒損失	5,876	-
減損損失	361,738	68,154
店舗閉鎖損失	69,070	14,785
売上債権の増減額(は増加)	10,634	29,447
たな卸資産の増減額(は増加)	27	5,005
仕入債務の増減額(は減少)	248,760	18,398
その他の流動資産の増減額(は増加)	176,804	80,133
その他の流動負債の増減額(は減少)	155,663	187,222
その他の固定負債の増減額(は減少)	459,024	112,694
その他	110,643	11,459
小計	58,173	565,711
利息及び配当金の受取額	772	957
利息の支払額	24	-
和解金の受取額	10,998	9,692
補償金の受取額	-	67,144
法人税等の支払額	43,195	26,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,724	617,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	447,926	498,791
有形固定資産の売却による収入	42,005	190
無形固定資産の取得による支出	5,168	3,992
差入保証金の差入による支出	61,027	214,818
差入保証金の回収による収入	931,220	755,175
貸付けによる支出	1,600	1,800
貸付金の回収による収入	3,842	1,272
その他	54,603	64,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,743	27,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,063	-
配当金の支払額	229,679	229,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,742	229,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,725	359,956
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,961	3,487,686
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	237,554
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,487,686	1 4,085,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越限度額	2,500,000千円	2,500,000 千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000 千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給与	4,355,560千円	4,169,060千円
役員賞与引当金繰入額	千円	20,000千円
退職給付費用	16,092千円	13,862千円
減価償却費	442,824千円	447,098千円
地代家賃	2,946,642千円	2,531,498千円

おおよその割合

販売費	43 %	46 %
一般管理費	57 %	54 %

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	14,328千円	千円
工具、器具及び備品	7,319千円	165千円
計	21,648千円	165千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	287千円	千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	12,256千円	453千円
工具、器具及び備品	1,340千円	千円
ソフトウェア	千円	1,100千円
差入保証金	100,000千円	千円
その他	千円	4,609千円
計	113,597千円	6,162千円

- 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
差入保証金	69,070千円	14,785千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 千円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	東京都新宿区他	建物等	361,738

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗をグルーピングしており、店舗閉鎖の意思決定が行われた場合または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである場合に減損を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(361,738千円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は、建物337,921千円、工具、器具及び備品23,817千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を0円として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円として算定しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 千円)

用途	場所	種類	減損損失
本社	東京都豊島区	建物等	32,778
店舗	東京都新宿区他	建物等	35,375

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗をグルーピングしており、店舗閉鎖の意思決定が行われた場合または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである場合に減損を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、本社移転の意思決定により使用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は、建物57,515千円、工具、器具及び備品5,388千円、ソフトウェア5,250千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を0円として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.9%で割引いて算出してありますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には0円として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	14,387,000			14,387,000
合計	14,387,000			14,387,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	115,096	8	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	115,096	8	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	115,096	利益剰余金	8	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	14,387,000			14,387,000
合計	14,387,000			14,387,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	115,096	8	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	115,096	8	平成27年12月31日	平成28年3月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,096	利益剰余金	8	平成28年6月30日	平成28年9月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,487,686千円	4,085,197千円
現金及び現金同等物	千円	千円
	3,487,686千円	4,085,197千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
重要な資産除去債務の計上額	543,396千円	31,451千円

(2) 合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当事業年度に合併した株式会社三光FCシステムズより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	274,384千円
固定資産	1,908千円
資産合計	276,292千円
流動負債	6,059千円
固定負債	24,700千円
負債合計	30,759千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
1年内	72,640	55,989
1年超	85,419	29,429
合計	158,059	85,419

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社の資金運用は、短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は、銀行等金融機関からの借入による方針であります。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は1年以内の支払期月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に添ってリスク低減を図っております。

また、差入保証金については取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況

の把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許資金と当座貸越契約により、適切な手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度(平成27年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,487,686	3,487,686	
(2) 売掛金	116,098	116,098	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,585	10,585	
(4) 差入保証金(*1)	3,975,004		
貸倒引当金(*2)	2,904		
	3,972,100	3,647,673	324,426
資産計	7,586,470	7,262,043	324,426
(5) 買掛金	547,085	547,085	
負債計	547,085	547,085	
デリバティブ取引			

(*1) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(*2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

当事業年度(平成28年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,085,197	4,085,197	
(2) 売掛金	144,289	144,289	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,981	4,981	
(4) 差入保証金(*1)	3,312,898		
貸倒引当金(*2)	6,864		
	3,306,034	3,306,034	
資産計	7,540,503	7,540,503	
(5) 買掛金	528,686	528,686	
負債計	528,686	528,686	
デリバティブ取引			

(*1)差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(*2)差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債利率で割り引いて算定しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(5) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式に計上されている非上場株式(前事業年度 貸借対照表計上額 253,000千円 当事業年度 貸借対照表計上額 33,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,429,527			
(2) 売掛金	116,098			
(3) 投資有価証券 其他有価証券の うち満期のあるもの				
(4) 差入保証金	937,011	38,819	26,434	2,972,738
合計	4,482,638	38,819	26,434	2,972,738

当事業年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,029,480			
(2) 売掛金	144,289			
(3) 投資有価証券 其他有価証券の うち満期のあるもの				
(4) 差入保証金	191,445	2,755	268,636	2,850,060
合計	4,365,216	2,755	268,636	2,850,060

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2 子会社株式

前事業年度(平成27年6月30日)

関係会社株式に計上されている子会社株式(貸借対照表計上額 253,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年6月30日)

関係会社株式に計上されている子会社株式(貸借対照表計上額 33,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成27年6月30日)

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,585	7,830	2,755
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
合計		10,585	7,830	2,755

当事業年度(平成28年6月30日)

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,981	7,830	2,848
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
合計		4,981	7,830	2,848

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	94,986	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	101,240
退職給付債務の期首残高		94,986		101,240
会計方針の変更による累積的影響額		4,584		
会計方針の変更を反映した期首残高		99,571		101,240
勤務費用		21,159		18,879
利息費用		96		101
数理計算上の差異の発生額		8,804		10,994
退職給付の支払額		10,782		3,535
退職給付債務の期末残高		101,240		127,680

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年6月30日)	101,240	(平成28年6月30日)	127,680
非積立型制度の退職給付債務		101,240		127,680
未積立退職給付債務		101,240		127,680
未認識数理計算上の差異		5,845		10,266
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		107,086		117,413
退職給付引当金		107,086		117,413
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		107,086		117,413

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	21,159	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	18,879
勤務費用		21,159		18,879
利息費用		96		101
数理計算上の差異の費用処理額		5,164		5,118
確定給付制度に係る退職給付費用		16,092		13,862

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	0.10%	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	0.10%
割引率		0.10%		0.10%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,009千円	2,177千円
未払賞与	28,766千円	33,291千円
未払事業税	8,485千円	12,772千円
前受収益	38,306千円	46,272千円
退職給付引当金	34,588千円	36,046千円
減損損失	177,886千円	116,857千円
資産除去債務	278,890千円	239,353千円
繰越欠損金	1,835,770千円	1,764,590千円
その他有価証券評価差額金	千円	874千円
その他	65,563千円	48,554千円
繰延税金資産小計	2,469,268千円	2,300,789千円
評価性引当額	2,469,268千円	2,300,789千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	154,571千円	140,935千円
その他有価証券評価差額金	889千円	千円
繰延税金負債合計	155,461千円	140,935千円
繰延税金資産の純額	155,461千円	140,935千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	%	33.1%
(調整)		
住民税均等割等	%	10.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.9%
役員賞与引当金	%	2.0%
合併による繰越欠損金の引継	%	16.6%
評価性引当額の増減	%	13.6%
税率変更による影響	%	2.1%
抱合せ株式消滅差益	%	2.5%
その他	%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	12.0%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社三光F Cシステムズ（以下「三光F Cシステムズ」という。）を合併により経営統合することを（以下、「本合併」という。）を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社三光マーケティングフーズ：飲食業

三光F Cシステムズ：飲食店のフランチャイズ加盟店の開拓及び管理

(2) 企業結合日

平成27年12月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三光マーケティングフーズを存続会社、三光F Cシステムズを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社三光マーケティングフーズ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業再編の一つとして、両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の

集

中による経営の効率化及び機動性の向上などの成果をさらに今後の持続的成長に活かすべく、本合併を決定いたしました。

なお、吸収合併される三光F Cシステムズは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基

づ

き、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用の土地建物を有しております。平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,930千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,958千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	291,365	289,805
	期中増減額	1,559	1,532
	期末残高	289,805	288,273
期末時価		215,535	230,538

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費(1,559千円)であります。
 当事業年度の主な減少は、減価償却費(1,532千円)であります。
 3 時価の算定方法
 期末時価は、主として直近の取得価額並びに「路線価」及び「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から5年～15年と見積り、割引率は0.1%～1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	605,857千円	860,452千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,952千円	34,522千円
見積りの変更による増加額(注)	536,444千円	3,071千円
時の経過による調整額	12,965千円	8,643千円
資産除去債務の履行による減少額	301,767千円	121,185千円
期末残高	860,452千円	779,361千円

- (注) 前事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用につき、直近の退店等による新たな情報を入手したことに伴い、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に395,798千円加算しております。また、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に140,645千円加算しております。

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見込額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務から3,071千円減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

関連当事者との取引について記載すべき重要な取引はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

関連当事者との取引について記載すべき重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	571円84銭	575円96銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	45円81銭	20円45銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	659,035	294,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	659,035	294,155
期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,240,321	436,585	247,831 (57,515)	4,429,075	2,640,578	296,427	1,788,497
工具、器具及び備品	950,176	108,248	63,609 (5,388)	994,815	850,455	69,460	144,359
土地	942,695			942,695			942,695
建設仮勘定		45,035		45,035			45,035
有形固定資産計	6,133,193	589,869	311,441 (62,903)	6,411,621	3,491,034	365,887	2,920,587
無形固定資産							
商標権	10,002	2,049		12,051	4,213	1,108	7,838
ソフトウェア	156,430	1,943	11,314 (5,250)	147,059	136,990	17,617	10,068
その他	2,846	1,908	4,609	145	-	-	145
無形固定資産計	169,278	5,900	15,923 (5,250)	159,256	141,204	18,726	18,052

(注) 1. 当期に増加した資産の主な内容は次のとおりであります。

建物 新規出店等による増加額 402,062千円

2. 当期に減少した資産の主な内容は次のとおりであります。

建物 店舗閉鎖等による減少 190,316千円

減損損失 57,515千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,124	5,154	-	1,195	7,084
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,716
預金の種類	
普通預金	4,007,735
別段預金	21,745
小計	4,029,480
合計	4,085,197

ロ 売掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	62,794
株式会社ジェーシービー	27,452
楽天カード株式会社	13,111
京王地下駐車場株式会社	5,082
株式会社TORアセットインベストメント	4,400
その他	31,448
合計	144,289

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
116,098	5,281,200	5,253,009	144,289	97.33	9.02

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 原材料

品目	金額(千円)
飲料品	15,722
生鮮食品	3,681
その他食品	14,117
合計	33,521

固定資産

差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社鹿鳴 (黄金の蔵新宿東口本店)	133,322
株式会社新宿西口会館 (月の雫新宿パレット店)	130,219
森トラスト株式会社 (月の雫新大阪店・楽釜製麺所新大阪店)	103,323
株式会社浅川ビル (金の蔵 横浜相鉄口店)	91,358
株式会社オムニクス (東方見聞録新宿オムニクス店)	84,853
その他	2,877,973
合計	3,421,050

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カクヤス	198,009
株式会社大光	33,158
国分株式会社	31,012
株式会社キョクジュ	28,983
株式会社ゼンチク販売	20,247
その他	217,276
合計	528,686

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,248,818	6,860,486	10,303,242	13,745,235
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (千円)	50,372	178,966	257,754	334,173
四半期(当期)純利益金額 又は 四半期純損失金額 (千円)	59,441	149,896	222,599	294,155
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額 (円)	4.13	10.41	15.47	20.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	4.13	14.55	5.05	4.97

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後から3か月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sankofoods.com
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使する事ができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成28年3月8日付で株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く

臨時報告書

平成27年9月28日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月23日

株式会社三光マーケティングフーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	居	伸	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	野	正	成

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三光マーケティングフーズの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三光マーケティングフーズが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。